

大規模な既存集落における小規模な工場等

図書の種類	明 示 す べ き 事 項
☐ 建築等許可申請書	(別記様式第九) 申請書裏面参照
☐ 委任状	委任する内容を記載し記名(代理者の資格・氏名・住所・連絡先を記載)
☐ 事業計画書	市長宛とし、記名、自己の業務用である旨を記載のうえ次の事項を記述 ① 建築しようとする理由(現在の状況・職業、事業の動機・目的・経験、市場性調査) ② 申請地を選定した理由(申請地に立地する必要性、周辺の状況、立地条件等) ③ 事業内容 施設概要 … 建築物の名称、規模等 販売計画 … 取扱商品、飲食店の場合はメニュー 仕入計画 … 取引先の名称・所在地、取引品目 管理計画 … 経営者、従業員及び営業時間等 ④ 資金計画、収支計画 ⑤ 公害防止計画(騒音・振動・悪臭等の公害対策の現況と計画)
☐ 所有地申告書	土地・家屋(補充)課税台帳の写し(名寄帳)を添付 ※市街化区域に所有する場合は原則不可だが、建築出来ない理由がある場合は、理由を記載し、裏づけ資料を添付。
☐ 取引することを証する書類	取引先発行のもの(申請する工場・店舗等の名称、住所、取引品目が明示されていること)
☐ 許可・資格等の写し	事業に必要な許可・資格等の写しを添付
☐ 住民票、戸籍附票又は法人登記事項証明書等	申請者(個人又は事業者)が、線引き前より現在までに指定既存集落内に居住(所在)していることが分かるもの(個人の場合、住民票で判断できれば住民票のみで可) 居住地等が変更されている場合は、その経過がわかるものも添付 法人の事業内容が判明できない場合は、定款を併せて添付のこと
☐ 説明報告書	建築計画について、地元区長に説明した旨の報告書
☐ 道路占用許可等の写し	占用許可及び承認工事等が必要な場合は、許可等の写しを添付 (敷地現況図に、占用許可及び承認工事等の区域・許可番号を記入)
☐ 土地登記事項証明書 ※3ヶ月以内	土地改良事業地内の場合は、「一時利用地証明」も添付のこと
☐ 付近見取図 (都市計画図、都市計画課) 【縮尺】1/2,500	図面名称、方位、縮尺、申請区域(赤色枠)、現在の位置(桃色枠) 申請地と居住(所在)地の間で、次のことについて建築物をカウントして表示する ・指定既存集落内 … 180棟以上の建築物が連たんしていること ・申請地の戸数密度 … 申請地を含む3ha(半径100mの円、又は各辺が100m以上の矩形)の区域内に建築物が18棟以上あること
☐ 土地の公図の写し ※3ヶ月以内	図面名称、方位、縮尺、申請区域(赤色枠)、写した年月日
☐ 実測図(求積図)	図面名称、方位、縮尺、申請区域(赤色枠)、道路後退求積、資格者の記名・押印
☐ 敷地現況図 【縮尺】1/200以上	図面名称、方位、縮尺、面積表、申請区域(赤色枠)、敷地の境界・寸法、道路の種類・幅員、敷地・隣地・道路の地盤高、建築物の位置、がけ及び擁壁の位置、排水施設の位置・種類、水の流れの方向、吐口の位置、放流先の名称
☐ 排水施設構造図 【縮尺】1/50以上	図面名称、縮尺、放流桝及び吐口の断面図
☐ 建築物各階平面図 【縮尺】1/200以上	図面名称、方位、縮尺、主要寸法、各室の用途、施設内のレイアウト (物置等の附属建築物を含む)
☐ 建築物立面図 【縮尺】1/200以上	図面名称、方位、縮尺、建築物の高さ、看板等の表示 (2面以上、物置等の附属建築物を含む)

注1 この表は建築許可申請の場合です。開発許可申請の場合は添付図書が異なります。

注2 事前相談の場合は、○印の図書を1部(コピー可)提出してください。